

事業評価シート

番号 1340200 - 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和 58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ 地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。 	
事業の内容	資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。	
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類・ビン類)の回収量に応じた奨励金
	誰に (対象者・対象者数)	50地域の自治会連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市内50地区の自治会、PTA、子ども会等の実施団体により、延べ956回実施した。 紙類5,498トン、古着348トン、金属類124トン、ビン類98トン、合計6,069トンの資源を回収した。 回収量に応じて、自治会連合会へ奨励金を交付した。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,510	300	9,510	300	10,200	300
嘱託職員	1,339	130	1,339	130	1,352	130
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10,849	430	10,849	430	11,552	430

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		106,560	104,607	101,293
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	46,744	43,542	39,954
	車両借上げ料	57,916	58,728	59,143
	その他	1,900	2,337	2,196
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		106,560	104,607	101,293

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	117,409	115,456	112,845

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	117,409	115,456	112,845

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	286	282	276

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	930	955	956

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総資源回収量	単位	t
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,090	10,310	10,510
実績値	7,207	6,665	6,069

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	普通ごみを収集運搬・焼却処理する費用(H30年度:36,783円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費はR1年度16,691円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右されることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間事業者による古紙回収の拡大により、本事業による回収量は減少しているものの、市民生活に定着しており、紙類をはじめとする資源ごみを回収する中核的な役割を果たすとともに、ごみ減量・資源化意識を高める取り組みとして有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする市民協働事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	市民生活に定着している事業であるが、市民のライフスタイルの変化などにより回収量が減少していることから、古紙回収用ボックス設置事業や臨時拠点回収、雑がみスクール回収など、他施策と連携しつつ、より市民が参加しやすいように、回収機会を増やす等の仕組みを検討する。

事業評価シート

番号 1340200 002

【1.基本情報】

事業名	古紙回収用ボックス設置事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ 多様な資源回収の機会を提供することで、ごみ焼却量を削減していく。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 資源分別回収事業の充実策の一つとして、随時紙類を搬入できるよう、古紙回収用ボックスを設置する。 	
事業の対象	何を	資源ごみのうち紙類のみ
	誰に (対象者・対象者数)	古紙回収用ボックスを設置する自治会連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	市内50地域に開設する。
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市内1か所に設置した。(累計30地域、33か所) 回収量492t(新聞:126t、チラシ:86t、雑誌:122t、雑がみ:68t、段ボール:88t、紙パック:3t) 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,242	260	8,840	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	備品購入費	2,052	777	1,028
	消耗品費	248	286	150
	委託料	0	0	451
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,300	1,216	1,628

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,542	9,458	10,468

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	2,052	777	1,027
計(F)	2,052	777	1,027

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,490	8,681	9,441

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	設置地域の市民	設置地域の市民	設置地域の市民
受益者数	245,932	256,242	255,593
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35	34	37

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	累計設置数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	32	34	35
実績値	31	32	33

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	古紙回収量		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	640	680	700
実績値	450	496	492

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	資源分別回収事業の回収量減少の歯止め策の一つとして、ライフスタイルの多様化に対応して、市民の利用機会の拡大を図っている。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	普通ごみを収集運搬・焼却処理する費用(H30年度:36,783円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費はR1年度3,309円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右され、撤退も考えられることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	回収量は増加しており、今後も、月1回の資源分別回収に資源ごみを出せない市民の利用拡大が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	古紙回収用ボックスを設置した地域住民すべてを対象としており、ボックス管理については自治会連合会が行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ライフスタイルの多様化にあわせた資源ごみを集める仕組みとして、活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 003

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業		
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード 2 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体 岐阜市
実施期間	平成 18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発(市民参加による資源循環社会の構築を目的とする。) 		
事業の内容	市民が資源ごみを直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営		
事業の対象	何を	資源ごみ(古紙、古着、ビン、缶類、トレイ類、発泡スチロール、ペットボトル、プラスチック製容器包装、廃蛍光管、廃乾電池、廃食用油など)の回収	
	誰に (対象者・対象者数)	市民	
	どのくらい (具体的数値で)	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く午前9時から午後4時の間	
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物(合計190,536.1kg)を回収し、リサイクルした。(ペットボトル:8,960kg ビン:21,670kg 缶類:6,950kg 発泡スチロール:1,476.0kg 白色トレイ:916.1kg プラスチック製容器包装:19,960kg 古紙:109,730kg 古着:20,070kg ペットボトルキャップ:804.0kg) ・利用者数:55,048人 		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	824	80	824	80	832	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,726	140	2,726	140	2,872	140

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		15,623	17,600	14,300
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	維持管理業務	5,419	7,396	3,873
	搬送処理業務	9,275	9,275	9,489
	回収運搬業務	929	929	938
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		15,623	17,600	14,300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,349	20,326	17,172

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	661	678	623
計(F)	661	678	623

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	17,688	19,648	16,549

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	54,714	54,980	55,048
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	323	357	301

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資源ステーション利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70,000	70,000	70,000
実績値	54,714	54,980	55,048

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	資源ステーション回収量	単位	t
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	500
実績値	217	197	191

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に、都合で出せなかった場合等の受け皿として、いつでも資源物を出したいというニーズに応える施設である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体の業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	民間の回収ステーションの増加により、本施設の資源物回収量は減少しつつあるが、施設の維持管理費等は一定額が必要である。 行政主導によるごみ減量施策の重要な施設の一つであるが、効率的な運営に向けて見直しを検討する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	多様な資源ごみ回収の仕組みの1つとしての役割を担うために有効な手段である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民の誰もが気軽に、無料で資源物を持ち込むことのできる施設であるが、設置場所により、限られた地域の住民による利用にとどまっており、負担の公平性という観点においては、見直す必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	リサイクルの拠点としての意義は大きいですが、コストの削減を図るなど、運用方法について見直す必要がある。

事業評価シート

番号 1340200 004

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。 	
事業の内容	家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。	
事業の対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法
	誰に (対象者・対象者数)	家庭で自己処理できる市民
	どのくらい (具体的 数値で)	毎月複数回の講座の開催
令和元年度 (実施内容)	ダンボールコンポスト講座48回(462名)、アフター講座9回(91名)、堆肥講座4回(11名)、3Rクッキング講座5回(142名)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,599	82	3,297	104	816	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,599	82	3,297	104	816	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,846	1,373	1,362
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	210	282	0
	消耗品	1,248	764	634
	委託料	0	0	590
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,846	1,373	1,362

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,445	4,670	2,178

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,445	4,670	2,178

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,275	1,139	706
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,487	4,100	3,085

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座実施(延べ)回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	58	58	58
実績値	73	98	66

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	650	650	650
実績値	1,275	1,139	706

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	家庭で生ごみを減量又は資源化する手法を普及させるためには、定期的な講座開催が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする講座実施回数を達成している。 市民協働やNPO法人等との連携により効率的に実施している。 講座の一部の運営を委託し、事業の効率化を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ごみ減量・資源化の意識が高い市民とそうでない市民との間に格差があり、今後、意識が高くない市民が参加しやすい仕組みを構築する必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ごみ減量・資源化の意識が高い市民が主たる参加者であり、意識があまり高くない市民との間で格差がある。今後、参加者を増やすため、講座の実施回数や方法等を見直し、より多くの市民が参加しやすい仕組みを構築する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	地域やNPO法人等との連携及び補助金制度等を活用しながら、参加者数の拡大を図るため、講座の実施回数を見直すとともに、新たな実施方法を検討し、生ごみ地域循環事業を推進しながら、生ごみの減量・資源化に市民が広く取り組める方法の普及と定着を図る。

事業評価シート

番号 | 1340200 _ 005

【1.基本情報】

事業名	生ごみ堆肥化推進事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・生ごみたい肥や生ごみたい肥で育てた作物を通して、市民に循環型社会の啓発を行う。 	
事業の内容	市内7地区1団体の推進地区で約1,208世帯の事業参加者から週1回生ごみを分別収集し、堆肥化施設で資源化する。堆肥は市民啓発や有機野菜の栽培に活用する。	
事業の対象	何を	事業参加者から排出される生ごみ
	誰に (対象者・対象者数)	生ごみ堆肥化推進地区の参加希望世帯(1,208世帯)
	どのくらい (具体的 数値で)	週1回収集
令和元年度 (実施内容)	・参加世帯1,208世帯、生ごみ回収量82t、堆肥生産量10t	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,170	100	3,170	100	2,550	75
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,170	100	3,170	100	2,550	75

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		17,886	18,089	17,777
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	16,699	16,853	16,761
	電気料	1,187	1,236	1,017
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		17,886	18,089	17,777

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	21,056	21,259	20,327

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	35	35	4
計(F)	35	35	4

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	21,021	21,224	20,323

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,263	1,240	1,208
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,644	17,116	16,824

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業参加世帯数	単位	世帯
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,400	1,400	1,400
実績値	1,263	1,240	1,208

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ資源化量	単位	t
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	92	88	82

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生ごみたい肥等を利用した循環型社会の啓発には有効である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	普通ごみを焼却処理する費用(H30年度:36,783円/t)と比べ、本事業にかかる直接事業費はR1年度216,793円/tと高コストである。 市民協働の推進により、効率的な生ごみ減量に取り組む。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	参加世帯数、生ごみ資源化量ともに年々減少しているものの、市民に向け、循環型社会を啓発する事業として活用している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	設備の処理能力により、本事業に参加できる世帯は限定されており、参加世帯の拡大も見込めない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	関係団体等と連携しながら事業のあり方を見直し、今年度(R2)で事業を廃止する。事業参加世帯のダンボールコンポストへの移行を図る。

事業評価シート

番号 1340200 _ 006

【1.基本情報】

事業名	生ごみ有機肥料化促進補助事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生ごみ有機肥料化促進補助金交付要綱 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量資源化指針に掲げる取り組みの一つ。 ・家庭から排出される生ごみの減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。 	
事業の内容	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、生ごみ有機肥料化促進実施団体として登録された団体が、ボカシを利用して生ごみの堆肥化を推進することに対して補助金を交付する。	
事業の対象	何を	岐阜市生ごみ有機肥料化促進補助金
	誰に (対象者・対象者数)	ボカシ及びボカシ処理容器の購入実績のあった団体
	どのくらい (具体的 数値で)	ボカシ100gあたり20円。ボカシ処理容器1個につき購入金額の1/2の額とし、900円を限度とする。
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・12団体130世帯に、ボカシ779.5kg・処理容器3個を助成した。 ・約18tの生ごみが減量できたと推計される。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	793	25	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	793	25	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		243	176	158
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	243	176	158
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		243	176	158

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,036	810	838

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,036	810	838

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ポカシを利用する世帯	ポカシを利用する世帯	ポカシを利用する世帯
受益者数	190	137	130
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,450	5,912	6,446

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助実績		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
kg			
目標値	1,800	1,800	1,800
実績値	1,142	824	780

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ資源化量(推計)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
t			
目標値	45	45	45
実績値	29	19	18

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ポカシ利用者数は減少しているものの、生ごみを資源化する手段の一つとして有効である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	普通ごみを収集運搬・焼却処理する費用(平成30年度:36,783円/t)と比べ、本事業にかかる直接事業費はR1年度8,778円/tである。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	補助実績は年々減少しているものの、根強い市民ニーズがあり、家庭における生ごみ減量の継続につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	生ごみの有機肥料化を実施する団体に対する補助事業であるため、団体に属さない個人の参加が難しい状況にある。補助の対象や運用方法など、今後の補助のあり方について、検討する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	生ごみを資源化する一つの方法として継続していくが、補助の対象や運用方法など、今後の補助のあり方について、検討する必要がある。

事業評価シート

番号 1340200 - 007

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	・岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・家庭から排出される生ごみの減量及び再資源化をする意識の高揚を図ることを目的とする。 	
事業の内容	<p>家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組みやすくするため、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。</p>	
事業の対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金
	誰に (対象者・対象者数)	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に肥料化する知識を習得した者
	どのくらい (具体的数値で)	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を助成し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。
令和元年度 (実施内容)	350世帯を対象に、ダンボール箱578個、基材793個を助成した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,804	120	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,804	120	1,902	60	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		861	674	592
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	355	417	471
	印刷物刊行費	234	109	20
	郵送料	272	148	101
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		861	674	592

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,665	2,576	2,632

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,665	2,576	2,632

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯
受益者数	282	294	350
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,543	8,762	7,520

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助実績(ダンボール箱・基材を合算)	単位	(千)円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,778	2,842	1,312
実績値	355	417	471

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ資源化量		単位
	平成29年度	平成30年度	t
目標値	300	450	600
実績値	90	102	61

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ダンボールコンポスト講座の受講者は多く、ダンボールコンポストを市民生活に定着させるために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	普通ごみを焼却処理する費用(H30年度:36,783円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費はR1年度9,705円/tと低コストである。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助実績は目標には達していないが、行政の支援により、家庭における生ごみ減量の継続につながったと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト講座の受講等により、全ての市民が利用することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	ダンボールコンポスト講座と連動しながら、広く市民が取り組める生ごみの減量・資源化の手法として有効であるが、ごみ減量・資源化指針の目標達成のため、ダンボールコンポストの普及、継続、定着のために本事業の改善等を検討する。

事業評価シート

番号 1340200 008

【1.基本情報】

事業名	みんなで雑がみ集めよう市民運動				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	雑がみ自体を知らない市民が多いことから、雑がみのPRを強化するとともに、市民一人ひとりが雑がみを集める習慣を定着させる。	
事業の内容	雑がみ回収体験袋の配布やポスターの掲示により、市民への雑がみ分別の周知を図る。また、岐阜市にゆかりのある漫画のキャラクターを活用した啓発物品により、若年層への雑がみのPRを図る。	
事業の対象	何を	雑がみの分別の周知
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	市や地域のイベント等において配布
令和元年度 (実施内容)	・雑がみ回収体験袋 10万6000部(通常版8万6000部、漫画コラボ版2万部)の作成 ・市や地域のイベントでの、啓発物品を利用した啓発	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		5,706	180	6,120	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	5,706	180	6,120	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	事業用品費		2,800	2,746
	印刷製本費		140	0
	報償費		25	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	3,481	2,746

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	9,187	8,866

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他		100	108
計(F)	0	100	108

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	9,087	8,758

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		市民	市民
受益者数		408,970	409,045
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		22	21

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雑がみ回収体験袋の作成数	単位	袋
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		-	-
実績値		150,000	106,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	雑がみの回収量	単位	t
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		882	982
実績値		582	567

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	雑がみの分別について市民に十分浸透しておらず、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別が広く普及することによるごみ減量効果は高い。 雑がみ回収体験袋は、市民が雑がみの分別に取り組みやすくするための手法であり、現段階で効果的と考えている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	雑がみ回収体験袋などにより継続的な啓発を行うとともに、雑がみ回収量を増やすために、取り組み内容等について、検討する必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	資源分別回収の中心となる自治会連合会や学校、地域のイベントなど、様々な機会をとらえて市民への啓発を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	資源分別回収事業(排出場所・機会の創出)と連動しつつ、雑がみの分別を推進するために、取り組み内容等について、検討する必要がある。

事業評価シート

番号 1340200 009

【1.基本情報】

事業名	ごみ1/3減量活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	地域の実施団体	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	地域が一体となって行動する機会を作っていくことで、ごみ減量・資源化を市民運動として醸成させる。				
事業の内容	ごみ減量の学習会や、地域の文化祭、フリーマーケットなどイベントでの資源回収等の取り組みに対し、資材等の支援をする。				
事業の対象	何を	啓発品の提供や講師の派遣			
	誰に (対象者・対象者数)	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	各団体につき年2～3回			
令和元年度 (実施内容)	・地域のごみ減量・資源化活動支援64回実施(学習会15回 イベント支援17回 ダンボールコンポスト講座20回 3Rクッキング講座5回 シビックアクション号7回) ・参加者 6,143人 *平成30年度より雑がみに係る事業は別事業として切り分け				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,826	1,447	1,584
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	287	246	255
	消耗品費	3,258	667	777
	借上げ料	281	534	479
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,826	1,447	1,584

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,411	2,715	2,944

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	100	0	0
計(F)	100	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,311	2,715	2,944

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	6,521	10,050	6,143
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	814	270	479

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延べ実施回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	85	85	85
実績値	72	80	64

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延べ参加者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8,500	8,500	8,500
実績値	6,521	10,050	6,143

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民運動の拡大を図るためには、継続的な行政支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	目標とする実施回数をおおむね達成している。 市民の活動を支援する事業であり、NPOや専門家を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症により年度末に出前講座が中止となったものの、毎年、安定的に支援の申請と市民のイベント等への参加があり、市民のごみ減量意識の醸成には有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の減量活動を実施する誰もが申請することができ、市はその活動に応じた支援を決定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域からの要望を把握しながら、市民運動のさらなる拡大に向けて活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 010

【1.基本情報】

事業名	環境推進員活動事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市環境推進員設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	・「岐阜市環境推進員」を地域ごとに配置し(自治会連合会長推薦)、ごみの排出指導やごみ減量・資源化推進など行政と地域住民のパイプ役として活動していただくことで、住みよい生活環境をつくる。	
事業の内容	・ごみの適正排出、減量化及び資源再利用の推進、環境美化意識の普及、その他ごみ減量化のための市の施策への協力に関することなどについて、活動内容を「環境推進員活動報告書」として市へ報告する。	
事業の対象	何を	ごみの排出指導や、ごみ減量・資源化推進の取り組み
	誰に (対象者・対象者数)	環境推進員
	どのくらい (具体的 数値で)	随時、地域で活動するほか、3か月に1回「環境推進員活動報告書」を提出
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月から任期2年で計181名に環境推進員を委嘱している。 ごみ問題等、広く意見交換する研修会を市内のコミュニティセンターなどで9回開催した。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,402	3,665	3,925
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	環境推進員報償費	3,600	3,587	3,607
	需用費	727	0	262
	役務費	75	78	56
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,402	3,665	3,925

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,987	4,616	4,945

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,987	4,616	4,945

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	11	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会開催数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	9
実績値	9	10	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	提出された報告件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	724	724	724
実績値	344	399	328

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の資源分別回収の運営やごみ問題の解決、市民へ施策の浸透を図るために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	目標とする開催数を達成している。 地域の実情に則した事業であり、市民協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ごみの正しい出し方や、ごみ減量・資源化の取り組みに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域の代表者を対象としている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の実情を把握しており、ごみ減量・資源化及び都市美化に係る市の施策を地域住民に周知する手段として継続して活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市エコフェスタ				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市エコフェスタ実行委員会
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	エコフェスタ実行委員会規約、岐阜市環境基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の環境意識の向上と活動を促し、環境活動を行う人材を育成する。				
事業の内容	実行委員会と共催し、市民参加型の環境イベントを開催する。				
事業の対象	何を	持続可能な地域社会を築くための一つ的手段として、環境に配慮する行動への動機づけとなる情報を発信する環境イベント			
	誰に (対象者・対象者数)	一般市民			
	どのくらい (具体的数値で)	新規来場者が毎年50%以上			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 会場はぎふメディアコスモス、JR岐阜駅南口駅前広場等 展示・体験ブース(市民団体、企業、行政出展)、アースレンジャー子ども会議、学生環境会議、生物多様性シンポジウム、フリーマーケット、環境関連表彰式等 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	11,412	360	11,412	360	12,240	360
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	11,412	360	11,412	360	12,240	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		6,800	6,800	6,276
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	6,800	6,800	6,276
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,800	6,800	6,276

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,212	18,212	18,516

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,212	18,212	18,516

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	イベントに参加した市民	イベントに参加した市民	イベントに参加した市民
受益者数	9,130	8,110	6,580
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,995	2,246	2,814

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新規来場者数の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	53	51	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,000	10,000	10,000
実績値	9,130	8,110	6,580

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地球温暖化やごみ減量対策など、環境問題が世界的にも注視されているなかで、環境問題と向き合うきっかけとなるよう実施するイベントである。 環境啓発イベントは利益の追求を目的とせず、市の施策をアピールする場でもあるため、市と市民、事業者が協働して行う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	目標とする新規来場者数の割合が達成できていない。 事業者や市民団体が構成する企画運営体制により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	参加者の77%が満足していると答えており、市民参加型の環境イベントを通して楽しく環境問題に接することができ、市民の環境意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	環境活動に自発的に関心を持ってもらうため、市民の誰もが参加できるイベントとして実施しており、特定の受益者を想定していない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	開催方法、イベント内容を見直すことで、参加者を増やし、各個人の多様な環境意識の高揚と保全活動の実施に繋げていく。

事業評価シート

番号 1340200 012

【1.基本情報】

事業名	子どもポスターコンクール事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ポスターコンクール事業要項、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・児童・生徒の作品募集や作品を使用した啓発を通して、児童・生徒自身や家庭、地域におけるごみ減量意識の向上を目指す。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の小・中学生に対して、ごみ減量・資源化に関するポスター作品を募集する。 ・入賞作品は展示・表彰し、優秀作品をもとにポスターを作成し公共施設、小・中学校に掲示する。 	
事業の対象	何を	ごみ減量・資源化ポスターの募集
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住の小・中学生
	どのくらい (具体的 数値で)	夏休みに1回
令和元年度 (実施内容)	36の小中学校から応募作品数は423点。入賞作品は展示・表彰し、優秀作品を啓発ポスターとした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		103	123	121
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賞状・商品	25	46	51
	印刷代	78	78	71
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		103	123	121

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,054	1,074	1,141

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,054	1,074	1,141

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	募集チラシ配布箇所数	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	75	75	75
実績値	75	75	75

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応募作品数	単位	点
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	296	277	423

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童・生徒の目線で制作された作品を使用した啓発は、家庭や地域住民にごみ減量意識の高揚を訴えやすい。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とするチラシ配布数を達成している。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とする応募作品数を達成しており、市民への啓発素材として作品を活用している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	児童・生徒への作品募集や作品を使用した啓発を通して、家庭や地域におけるごみ減量意識の向上を図ることを目的としており、市民に対する啓発事業として特定の者が利益を得るものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	環境教育の一つとして、また優秀作品を環境意識の向上を図る啓発に活用するため、継続していく。

事業評価シート

番号 1340200 013

【1.基本情報】

事業名	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員であることを自覚し、行動する子供を育成する。				
事業の内容	ごみの処理方法や減量方法を、図や絵を用いながら分かりやすく解説する副読本を作成し、市内の小学4年生全員に配布する。				
事業の対象	何を	社会科副読本「ごみとわたしたち」			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小学4年生			
	どのくらい (具体的 数値で)	3月に配布する			
令和元年度 (実施内容)	社会科副読本「ごみとわたしたち」4,000部、教師用350部作成、配布				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	103	10	103	10	104	10
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,054	40	1,054	40	1,124	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		707	904	921
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷物刊行費	707	904	921
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		707	904	921

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,761	1,958	2,045

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,761	1,958	2,045

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内の小学生	市内の小学生	市内の小学生
受益者数	4,000	4,000	4,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	440	490	511

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	作成回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	配布部数	単位	部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	4,000	4,000	4,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員として自覚し、行動する子供を育成することは将来におけるごみ減量や環境保護を推進するために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする作成回数を達成している。 小学校のカリキュラムにあわせた社会科副読本の作成配布により効率的に啓発ができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする配布部数を達成しており、副読本の作成だけでなく、学校での出前講座などを通して効率的かつ効果の高い事業としている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の小学4年生すべてに配布して、ごみについて学んでもらっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学校のニーズを聞きながら、内容を充実させていく。

事業評価シート

番号 1340200 014

【1.基本情報】

事業名	事業系一般廃棄物減量啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・事業者が廃棄物管理責任者を中心としてごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることにより、事業系ごみの減量及び市全体のごみ減量を推進する。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。 	
事業の対象	何を	事業系一般廃棄物の減量及び資源化に関する指導、助言、啓発等
	誰に (対象者・対象者数)	市内事業所
	どのくらい (具体的 数値で)	廃棄物管理責任者届及び一般廃棄物減量計画書の提出指導、手引書・パンフレットの配布、事業所立入調査等
令和元年度 (実施内容)	事業所の立入調査は、大規模事業所183件のうち80件、中規模事業所200件のうち63件に対して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,804	120	3,804	120	4,080	120
嘱託職員	2,678	260	2,678	260	2,704	260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,482	380	6,482	380	6,784	380

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		246	276	154
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	リース車借上料	125	125	125
	リース車燃料費	28	33	29
	啓発物品	94	119	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		246	276	154

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,728	6,758	6,938

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,728	6,758	6,938

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	17	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	立入指導調査件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	143	136	127

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	立入調査等の結果に基づく高評価事業所数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	29	30	31
実績値	55	59	74

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業者がごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることは、排出責任を果たすとともにごみの減量・資源化の推進に寄与する。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする立入指導調査件数を達成している。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一般廃棄物減量計画書の提出率は100%を維持しており、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み推進に大きな役割を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	普通ごみの約3割を占める事業系ごみの減量・資源化を推進することで、市全体のごみ減量・資源化に大きく寄与する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	取り組みの進んでいない事業所には継続して指導を行い、事業系一般廃棄物の減量を進めていく。

事業評価シート

番号 1340200 015

【1.基本情報】

事業名	エコ・アクションパートナー事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	エコ・アクションパートナー協定に関する要綱、ごみ 減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市内の小売事業者と協力して、環境負荷の少ない生活様式の啓発を行い、容器包装廃棄物の減量及び資源化を目指す。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋など容器包装の削減等に主体的に取り組む小売事業者と提携し、容器包装廃棄物等の減量及び資源化に関する協定を締結する。 ・店舗における環境に配慮した取り組みの紹介など協定店としての活動を広く市民に周知する。 	
事業の対象	何を	食品トレイの店頭回収協力店舗、レジ袋削減取り組み店舗の拡大
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小売事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	全ての小売事業者
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ活動実施に関する報告の提出を求め、トレイ回収量、レジ袋辞退率の把握と公表を行った。 ・エコ・アクションパートナー協定店の拡大に努めた。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,536	80	2,536	80	2,720	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,536	80	2,536	80	2,720	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		305	242	85
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	事業用品費	305	242	85
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		305	242	85

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,841	2,778	2,805

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,841	2,778	2,805

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	7	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	店頭啓発の実施件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	7	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	トレイ店頭回収量		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	60	53	集計中

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昨今の環境意識の高まりとともに、環境問題への取り組みが企業に対するイメージ向上に寄与することから、事業者のごみ減量と資源化の取り組みは進んでいくものと考えられる。 市と事業者が協働し、環境配慮をアピールすることで、市民の環境活動への取り組みを効果的に啓発できる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市と事業者が協働することで、市民に効率的に環境啓発を行うことができる。 他市町のチェーン店と同調して実施する仕組みがあるとより効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	店舗間の競争が激しくなっており、レジ袋無料配布を中止する店舗が増え協定店舗は減少しているが、協定店舗利用者のレジ袋辞退率は引き続き高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民に広くごみ減量と資源化を呼びかける事業であること、環境配慮を率先して取り組む店舗を支援することから、公平性を欠くものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業者は環境対策より収益を優先する傾向がみられるため、事業者に制度参加を粘り強く働きかけるとともに、協働して継続的に啓発し、市民の環境活動への取り組みを後押ししていく。また、今後全国一律でのレジ袋有料化の義務化をふまえ、レジ袋有料化参加店から脱退したドラッグストア等に対しエコアクションパートナー協定店への参加を呼びかけていく。

事業評価シート

番号 1340200 016

【1.基本情報】

事業名	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	ごみの減量・資源化を推進します		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度実施要領、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	飲食店等で出される料理の食べ残しを減らすため、その削減の取り組みを実践する店舗を募集し、登録、公表することで、市民に率先して登録店を利用してもらい、生ごみの削減を図る。	
事業の内容	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗において、食べ残しの削減に取り組む店舗を募集、登録し、市民に向け店舗の取り組み状況をPRする。	
事業の対象	何を	料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等の登録と公表
	誰に (対象者・対象者数)	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗
	どのくらい (具体的数値で)	当初5か年で150店舗の登録
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページにおいて登録店を募集 市公式ホームページを活用し、登録店を公表 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	0	91
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	啓発品	0	0	91
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	91

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,268	1,268	1,451

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,268	1,268	1,451

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者
受益者数	2,771	2,771	2,771
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	458	458	524

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	食べキリ協力店依頼件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	48	34	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	食べキリ協力店登録数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	90	120
実績値	38	63	66

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食品ロスが環境や食料問題として世界的に大きく取り上げられているなかで、国が主導となり食品ロスの削減に取り組んでいる。 改正食品リサイクル法により、基礎自治体が主体となって啓発活動することが求められている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市食品衛生協会や岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会などにPRしている。 市が主体となって事業者及び市民を巻き込みながら、運動にしていくことを法が求めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	食べ残しの削減に取り組む店舗を活用することで、生ごみの削減意識の高揚に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	食べ残し削減に取り組む飲食店を対象にPRし、頑張る事業者を支援する。ごみの減量が進むことで、市民のごみ処理関連費用の削減などにつながる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業者や市民の食べ残し削減の意識をさらに向上させるため、引き続き、協力店の登録を求めていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 017

【1.基本情報】

事業名	路上喫煙禁止啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	美しい景観を保全します		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例	

【2.事業概要】

事業の目的	都市美化の推進を市内外に示していくとともに、まちなかの吸い殻のポイ捨てを防止する。	
事業の内容	路上喫煙禁止区域を指定し、路上喫煙防止指導員の区域内巡回による啓発指導、条例違反者に対する過料処分を行う。	
事業の対象	何を	吸い殻のポイ捨てにつながる路上喫煙
	誰に (対象者・対象者数)	区域内での違反者
	どのくらい (具体的 数値で)	2,000円の過料処分
令和元年度 (実施内容)	路上喫煙禁止区域内において路上喫煙防止指導員が巡回し、啓発活動を行った。条例違反者には過料処分を行った(82件)。啓発標示板は、必要に応じて修繕を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,219	70	2,219	70	2,380	70
嘱託職員	8,899	864	8,899	864	8,986	864
アルバイト	0		0		0	
計(A)	11,118	934	11,118	934	11,366	934

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,783	3,929	3,392
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	灰皿清掃業務委託	2,195	2,195	2,441
	標示板等設置費	114	850	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,783	3,929	3,392

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,901	15,047	14,758

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	128	144	146
計(F)	128	144	146

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,773	14,903	14,612

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	36	36

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	パトロール日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	262	268	264
実績値	262	268	264

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	吸い殻のポイ捨て数	単位	本/回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	200	200
実績値	153	201	138

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ポイ捨てごみの中でたばこの吸い殻の割合が高く、都市美化の観点から路上喫煙の防止を進める必要がある。また健康増進法の改正に伴い、屋外での喫煙につながる可能性もあることから、啓発が必要である。 市条例に基づき、市が過料処分等の啓発事業を実施することとしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市街地整備の進捗により交流人口の増加が見込まれる際は禁止区域の追加指定を行う必要があり、年により経費は大きく異なるが制度開始時(平成21年度)と比較し過料処分件数が3割程度にまで減っており、効果は確実に現れている。 市と地域、商店街、たばこ事業者等との協働も効果がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする吸い殻のポイ捨て数をおおむね達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	路上喫煙禁止区域における喫煙者に対する過料処分は、全市民の環境美化意識の醸成を目的としており適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	都市美化を推進するため、路上喫煙による吸い殻のポイ捨て防止の指導・啓発を継続していく。

事業評価シート

番号 1340200 018

【1.基本情報】

事業名	都市美化啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	美しい景観を保全します		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市まちを美しくする条例に基づき、ごみの散乱等の防止を啓発し環境美化の推進を図る。	
事業の内容	ポイ捨て防止のプレート板や啓発ポスター等を作成し、地域の取り組みと協働する。	
事業の対象	何を	都市美化に対する活動支援
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	希望に応じ随時
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 清掃活動参加を呼びかけるポスターを作成し、地域に配布した。 都市美化啓発プレートを作成し、希望者に配布した。 犬のふん放置防止を飼い主に呼びかけるため、広報での啓発を行った。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	539	17	539	17	578	17
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	539	17	539	17	578	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	看板作成	439	195	353
	チラシ・ポスター	237	204	69
	啓発品	387	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,455	572	421

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,994	1,111	999

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,994	1,111	999

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	3	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	美化啓発用プレート配布枚数	単位	枚
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	600	600	600
実績値	712	731	579

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	530運動参加団体	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	329	347	327

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マナーを守らない一部の市民によるポイ捨てやペットのふん放置がまだ見られ、継続的な啓発の必要がある。 公共の場所でのポイ捨て等の管理及び啓発は、地域住民と市が協働して実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	迷惑行為を周知するために、看板掲示は効果的な手法の1つである。 地域が主体となって行う活動を市が支援している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする530運動参加団体数を達成しており、地域を美しくしようと考え清掃活動に参加する市民は増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域を美しくしようとする市民に対し、市が支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	改善がみられない犬のふんの放置について、これまでの看板掲示等による啓発に加えて、新たな対応策を検討する必要がある。

事業評価シート

番号 1340200 019

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	美しい景観を保全します		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市都市美化推進連絡協議会
実施期間	昭和 61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	・市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。	
事業の内容	・岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が都市美化の推進を行う活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動、道路、公園、河川等公共場所の清掃活動、清掃用具購入費等)に対して補助金を交付する。	
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部
	どのくらい (具体的 数値で)	各支部 基本額10,700円+世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数
令和元年度 (実施内容)	・50支部に対し、補助金を交付した。 ・令和元年度は延べ641団体が、ごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動の参加を届け出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,634	3,619	3,596
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	3,634	3,619	3,596
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,634	3,619	3,596

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,902	4,887	4,956

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,902	4,887	4,956

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	50支部の自治会加入世帯数	50支部の自治会加入世帯数	50支部の自治会加入世帯数
受益者数	110,113	109,292	108,164
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45	45	46

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付団体	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加総団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	600	600	600
実績値	657	670	641

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。 市民の自発的な取り組みに市が支援をすることで、継続的な活動につながる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の自発的な活動に対する経費の一部補助により、市全域の美化が効率的に図られる。 地域住民の参加を前提とした事業のため、市が地域と協働して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする参加総団体数を達成しており、清掃活動に参加する団体も増加し、市民の美化意識の高揚につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助金は自治会連合会加入世帯数に基づいて算出し、交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き市と地域が協働して美化を進めていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 020

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。				
事業の内容	市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。				
事業の対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、事業者等			
	どのくらい (具体的 数値で)	委員会への負担金(平成29・30年度予算:6,707千円)(令和元年度予算6,630千円)			
令和元年度 (実施内容)	委員会事業の実施(省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、バイオマスセミナー、エコスクールレポート、省エネ講座、エコワット貸出、事業者向け省エネセミナー等)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	24,726	780	24,726	780	26,520	780
嘱託職員	2,678	260	2,678	260	2,704	260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	27,404	1,040	27,404	1,040	29,224	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		6,573	6,541	6,432
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	6,573	6,541	6,432
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,573	6,541	6,432

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	33,977	33,945	35,656

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	33,977	33,945	35,656

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	83	83	87

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	委員会事業年間参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,020	4,020	4,020
実績値	2,943	4,296	4,541

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふ減CO2ポイント制度年間参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,330	3,330	3,330
実績値	2,279	3,519	3,362

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内の全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。 当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け具体的な取り組みを推進するために組織されたものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、うちエコ診断、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。 学識経験者や市民、事業者の代表などで組織された委員会の事業として実施しており、市民協働の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とするぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数を達成しており、市内温室効果ガス削減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての市民が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	新規事業の創設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、より市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 021

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。				
事業の内容	市内建物への再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入に対し、費用の一部を補助する。				
事業の対象	何を	補助金の交付			
	誰に (対象者・対象者数)	①～⑤を購入・実施・導入した者(①:ゼロエネルギー住宅(ZEH)、②:住宅省エネ改修、③:燃料電池、④:地中熱ヒートポンプシステム、⑤:次世代自動車充給電設備(V2H))			
	どのくらい (具体的 数値で)	①～③:国の補助金額の1/10、④:上限50万円、⑤:上限10万円			
令和元年度 (実施内容)	【補助件数】 ①:39件/3,487千円、②:0件/0千円、③:72件/727千円、④:1件/500千円、⑤:2件/200千円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,121	130	4,121	130	4,420	130
嘱託職員	1,339	130	1,339	130	1,352	130
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,460	260	5,460	260	5,772	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		8,320	6,412	4,914
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	8,320	6,412	4,914
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		8,320	6,412	4,914

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,780	11,872	10,686

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,780	11,872	10,686

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民・事業者	市民・事業者	市民・事業者
受益者数	171	143	114
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80,585	83,021	93,737

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	181	163	269
実績値	171	143	114

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	温室効果ガス排出削減量試算値	単位	t
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	316	360	640
実績値	335	347	267

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	温室効果ガス排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であるため、排出量削減に寄与する本事業の必要性は高い。 「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国の上乗せ補助(①:ゼロエネルギー住宅、②:住宅省エネ改修、③:燃料電池)については、市の補助金額が過大とならないように、市の補助額を国の補助金額にスライドするよう(国補助金額の1/10)に定めている。 市の単独補助(④:地中熱ヒートポンプシステム、⑤:次世代自動車充電設備)については、想定される投資回収年数や他都市における補助金額を考慮して、補助上限金額を定めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	支援した結果、機器導入による一定量のCO2削減が確実に削減される。 本事業の実施により、機器導入に係る費用の投資回収年数が短縮されるため、機器導入の促進効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地球温暖化対策に資する取り組みを行う多くの市民等が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を見直ししていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 022

【1.基本情報】

事業名	市公共施設における省エネ・CO2削減ポテンシャル診断事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	R1 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	限りある財源の中で、持続可能な公共サービスを提供していくため、市公共施設の「エネルギー利用の効率化を図る。				
事業の内容	市公共施設のエネルギー使用状況や設備の運用状況に基づき、CO2排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する、より精度の高い提案の受けられる診断を受診する。				
事業の対象	何を	①省エネ診断・節電診断(経済産業省 一般財団法人省エネルギーセンター) ②CO2削減ポテンシャル診断(環境省)			
	誰に (対象者・対象者数)	市公共施設			
	どのくらい (具体的 数値で)	①無料 ②複数エネルギーの施設: 上限100万/施設			
令和元年度 (実施内容)	令和元年度 (省エネ診断+節電診断 4件、CO2削減ポテンシャル診断 3件)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		3,094	91
嘱託職員	0		0		676	65
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	3,770	156

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				2,277
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,277

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	6,047

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			2,070
計(F)	0	0	2,070

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	3,977

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			診断対象施設
受益者数			159
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			25,013

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	省エネ診断実績件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			8
実績値			7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	二酸化炭素削減量		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			560
実績値			198

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の温室効果ガス削減に向けた対策として、本市自らが率先してエネルギー利用の効率化の取り組みを行い市域全体の取り組みを牽引する。 本市の取り組みを民間事業者へ波及させるために必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネ診断は、経済産業省の事業で無料で受診できる。また、CO2削減ポテンシャル診断は、環境省から補助を受けられるため、費用対効果が高い。 市が率先して取り組むものである
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市公共施設におけるエネルギー使用状況や施設の運用状況等に基づき、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策の提案、効果、必要な費用等に関する情報提供を受けられた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受診・対策事例の水平展開を図り、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を推進している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	受診施設に対して、フォローアップアンケート調査で対策の実施状況を確認しながら、今後も市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図っていく。